

令和3年度第8回経営協議会議事要録

日 時 令和4年3月25日（金） 13時00分

場 所 愛知教育大学 第三会議室

出 席 学内委員6名（欠席0名）、学外委員5名（欠席2名） / 会議成立

開会 12時58分

開会にあたり、議長（学長）から挨拶があった後、本日出席の委員数が確認され、会議成立が宣言された。次いで、総務課長から、配付資料の確認及び会議日程等の説明があった。

前回議事要録の確認

議事に先立ち、令和3年度第7回の議事要録について確認した。

議題

1. 規程の制定又は改廃について

（1）就業規則（給与関係）の一部改正について

議長から提議され、新津委員（総務・財務担当理事）から、令和4年度に向け運営体制の改変による管理職手当及び職務付加手当の規定の改正、公開講座の動画配信に対応するための公開講座開講手当の規定の改正及び入試制度の変更等による入試業務手当の規定の改正に伴い国立大学法人愛知教育大学職員給与細則の一部改正を行うこと並びに令和3年度補正予算において幼稚園の教育体制支援予算が成立したことを受け、本学附属幼稚園における処遇改善対応として給与調整額の規定の改正に伴い国立大学法人愛知教育大学職員給与規程の一部改正を行うことについて資料に基づき説明があり、原案どおりこれを承認した。

2. 令和4年度学内予算について

議長から提議され、新津委員（総務・財務担当理事）から、令和4年度学内予算について、令和4年度国立大学法人運営費交付金等予算額（案）及び学内要望を踏まえ、予算編成方針（案）を決定し予算実施計画（案）に基づき学内予算を編成した旨説明があった。続いて、学内予算の概要について、要点として、学長裁量経費は、学長のリーダーシップのもと、大学改革、教員養成の高度化及び経営戦略等の強靱化を図るための所要額を計上するとともに、第4期中期目標期間が始まる令和4年度からは、本学のミッションの実現に向け、未来共創プラン及び中期計画を遂行するための所要額を計上したこと、基盤的教育研究費は、継続的・安定的に教育研究活動が行えるよう、所要額を計上したこと等につ

いて資料に基づき説明があり、次いで以下の質疑応答の後、原案どおりこれを承認した。

○学外委員からの質疑 ●大学側の回答（以下の議事において同様）

○ 今年度は目的積立金からの受入が当初予算には計上されていないが、足りなくなってきた部分については令和3年度分の目的積立金を充てる予定なのか。

● 令和3年度分の目的積立金は自然科学棟等の整備事業で使用しており、その残額が令和4年度の目的積立金になるとの想定で、予算が足りなくなればその目的積立金を使用することになる。将来的には目的積立金そのものがなくなってしまう恐れがある。

3. キャンパスマスタープラン2022の策定について

4. インフラ長寿命化計画（個別施設計画、行動計画）の策定について

議長から一括提議され、新津委員（総務・財務担当理事）から、「愛知教育大学キャンパスマスタープラン2022」の策定について、第4期中期目標・中期計画及び未来共創プランを達成するため、教育研究の基盤である施設の整備に係る長期的な構想を策定するもので、密接に関係する「インフラ長寿命化計画（個別施設計画、行動計画）」も一体的な計画として併せて策定する旨資料に基づき説明があった。続いて、「キャンパスマスタープラン」は「機能強化整備を主眼においた計画」であり、「インフラ長寿命化計画（個別施設計画）」は「機能回復を主眼においた計画」であることについて説明があり、次いで以下の質疑応答の後、原案どおりこれを承認した。

○ ICT化が1つのインフラ整備のコアの中に入っていると思うが、具体的にはどんなICT化を考えているか。例えばWi-Fi環境を充実していく、あるいは学生のサービスのためにICT化を進めるなど、そういう考えはキャンパスマスタープランに入っているか。

● 附属学校のスタジオ化と同様に、大学のキャンパス内においてもICT化を進めていく予定である。またSINET（サイネット）をより有効活用するなど大学生のICT化の整備についても充実していく計画である。

○ 附属学校を持っていると、GIGAスクール構想の中で独自に各学校でICT化を進めていかないといけないと思う。そのあたりのマッチングが非常に厳しいのではないかと思うが、それについては別に予算が付くのか。

● 今回のGIGAスクール構想は公立学校だけでなく国立大学附属学校にも予算が付いている。また、附属学校はSINET（サイネット）への回線が元々通じていたこともあり、GIGAスクール構想の補助金を上手く活用し、既に高校も含めて1人1台の端末が揃っているため、今後大学とも連携して附属学校のICT化も同時に充実させていく予定である。

- 導入時の予算は付いたが、今後端末を更新する際にも国が予算を付けてくれるのか不透明である。
- ICTはハード面の予算よりもソフト面の予算の方が継続的にかかってくる。そのあたりの予算について国は措置してくれないのではと思うので、キャンパスマスタープランの中でいかに吸収していくかということを考えておかないといけないと思う。
- ソフト面の予算に関しては、デジタル教科書の更新の問題が出てくると思う。
- インフラ長寿命化計画の中にある施設改修方針（トリアージ）について、耐震性や老朽度・健全度のところで×が付いている建物が散見される。これらの建物の方針については解体となっているが、解体について具体的にどのような時期にどういう計画をされているのかご教示いただきたい。万が一何かがあった時は大変なことになる建物であると思う。
- この建物は今すぐ壊れて危険な建物ではなく、評価基準に基づきこのような表記になっている。これらは将来的には解体した方が良い建物であり、危険な建物はすぐに解体又は改修をしている。今後優先的に×で表記してある建物を解体していく。
- ×が付いていたとしても、万が一地震が起こった場合、命の危険や甚大な損害が生じるとあらかじめ予測できているような建物であると認識しなくてもよいか。
- それらの建物の多くは倉庫であり、附属学校の倉庫等については子ども達が常に使わないような配慮はしている。倉庫は木造のものが多いため解体しなければいけないと思っている。

報告

1. 第4期中期目標・中期計画の確定について

学長（評価委員会委員長）から、国立大学法人愛知教育大学第4期中期目標・中期計画について、資料により説明があり、今年1月に文部科学省に認可申請を行った旨報告があった。

2. 規程の制定又は改廃について

(1) 国立大学法人愛知教育大学経営協議会規程の一部改正について

新津委員（総務・財務担当理事）から、国立大学法人法の一部改正による年度計画の廃止に伴う規程の一部改正について、資料により説明があり、これを了承した。

(2) 愛知教育大学教育臨床総合センター心理教育相談室規程の一部改正について

下村教育臨床総合センター長から、心理相談に係る情報提供書の発行手数料を有料化したことに伴う規程の一部改正について、資料により説明があり、これを了承した。

3. 未来共創プランの進捗状況について

学長から、未来共創プランの核となるビジョン・3つの目標の下にある9つの戦略それぞれの今年度の具体的な活動内容及び実施状況並びに来年度の行程について、資料により説明があり、これを了承した。

4. 国立の教員養成大学・学部の令和3年3月卒業者の就職状況について

野地委員（教育・学生担当理事）から、文部科学省の取りまとめによる国立教員養成大学・学部及び国私立の教職大学院の令和3年3月卒業者及び修了者の就職状況について、資料により報告があった。次いで、本学学部について、前回は教員就職者数第2位であったが、今回は3年ぶりに第1位に返り咲いた旨報告があった。次いで、以下のとおり質疑応答が行われた。

- 教員就職率というのは教員採用試験合格率のことかそれとも卒業生が教員になったという率か。
- 卒業生が教員になった率である。正規の教員になった者と残念ながら試験は不合格であったが講師になった者を合わせた率である。

5. 令和3年度経営協議会における学外委員からの意見とその対応について

議長から、標記の内容として、議事以外での意見交換の場の設定、未来共創プラン「戦略9」に掲げる国公立大学と連携協定を締結して、教職大学院を核としたネットワークの構築、及び学長の愛知県内全54市町村教育委員会訪問の意見交流に係るその後の対応及び検討状況等について、資料により報告され、これを了承した。併せて、これを例年にならぬ、本学ホームページにて公表する旨の説明があった。

6. 令和4年度経営協議会の開催計画案について

議長から、次年度の開催日程、各回の主な審議予定事項などについて、資料により説明があり、これを確認した。

7. その他

○ 次年度の経営協議会委員について

議長から、令和4年4月からの委員について、資料により説明があった。

○ 令和4年度予算の減少（対前年比▲約1億円）における対応等について

議長から、「令和4年度予算の減少（対前年比▲約1億円）における対応等について」をテーマとして、意見交換を行いたい旨提案があった。続いて、新津理事から国立大学改革の予算の現状及び本学の予算の現状と予算の減少における対策案について資料に基づき

説明があった後、以下のとおり意見交換が行われた。

- 寄附金等の経営資金獲得実績のところ、学内教職員の給与控除制度を開始するとあったが、手続きに関し任意の寄附であることの確認はどのように行うのか。
- 既にWeb上で希望者が適宜申込みをしており、申込みをすれば翌月分の給与から毎月引落とし、控除する仕組みを作り対応しているところである。
- この会議において、教員の研究状況の報告は過去に行っていたか。例えば年に1度位教員の研究業績報告があってもよいと思う。
- 教員の研究業績に関しては報告していない。加えて、科学研究費補助金の本学での申請状況や獲得状況に関しても、この会議では報告していないと記憶しているが、今回予算の減少を受け、個人的に経営協議会委員には次回以降の開催時のどこかのタイミングで情報提供しておいた方がよいと感じている。第3期中期目標中期計画期間で、第2期と比べ、ある程度のグレードの研究論文を増やすという目標を本学として立てていたが、結果として目標がクリアできなかったことがあったことも、教員の研究に関する評定が低かった要因である。
- 第3期中期目標期間（4年目終了時）の評価結果に関して、教育大学は「研究」の項目の評定が軒並み低い。
- この評価の基準自体が、教員養成系大学には不利である。
- 大学教員は行った仕事を論文化することが必要であるとの意識をいかに植えつけるかが大切である。ただ単に活動しただけでなく、そこから何を得たのか、それを学生や社会にどれだけ還元できるのかが大学教員の仕事であることを徹底的に啓蒙しないといけないと思う。
- 今年度から、学内的に教育学部らしい教員養成に係わるような研究を是非プロジェクトを組んで行って欲しいとの思いで、学長裁量経費の一部として研究費をある程度付けて研究を進めていただく取組を始めた。本学教員の研究業績に関する報告をこの会議で行っていなかったため、今後報告していきたいと思う。
- 愛知教育大学は出版会を持っているので、出版会をよりアクティブにするのも良いと思う。研究はその研究が一定のレベルにあるかどうかのレフェリーが必要であるので、レフェリーする機関を学内に作らなければいけないと思う。大学全体がレベルを上げていくことが大きく貢献していくことに繋がると思うので、大学教員に対し研究者としての仕事をしっかり位置付けないといけない。
- 今、本学でレフェリー付きの論文はある程度出ているが、その半分位が紀要レベルで止まってしまっている。本学では学内で発行する研究紀要にはレフェリーが付いている体になっている。論文は学内で発行している紀要ではなくて、一般的な外に向けた成果物を発信してくださいと教員に依頼している状況である。
- 評価結果の順位が付いてしまうので、いかに順位を上げるか、いかに点を上げるか

ということが重要だと思う。そのために高得点を上げている大学からどのように点を取ったのかを聞いたり，点を付ける採点者に得点が低かった要因を聞き出したりすることで得点を上げるためのヒントが得られるかもしれない。そのような行動をすることが重要である。未来共創プランの取組は愛知教育大学の強みであると思うので，この取組をいかに点数に落としこむように結び付けていくということが戦略になると思う。

- 来年度に向け改善し，いろいろな形で情報収集をしていきたいと思う。

○ 次回（令和4年度第1回）の開催日程について

議長から，次回令和4年度第1回は報告6で確認された年間計画により，6月1日（水）10時から開催する予定である旨説明があった。

閉会 15時15分